JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合（日教組）

兵高教新聞

裏面
◇第 36 次教研分科会報告（続き）
◇2026 年度公立学校生徒募集計画公表
他

神戸市中央区中山手通 4-10-5　神戸市教育会館内　TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp　　発行人：西村恭介　編集：兵高教書記局

兵高教第 36 次教育研究集会開催

＝「民主社会を支える教育」～命を守る力を育むために～＝

10 月 18 日（土）、神戸市教育会館において兵高教第 36 次教育研究集会を開催しました。組合員に加え県立学校教員・保護者・市民等県下各地から多くの参加者を集め、午前中の全体会、午後の分科会を通じて、深く学び、活発な討議・意見交流が行われました。

阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えた今年度の教研集会では、全体会に兵高教ＯＢでもある諏訪清二さんを招いて記念講演を行いました。また、分科会では初任１年～４年目の３人の若手組合員を含む６本のリポート報告に基づき、研究協議を行いました。

全体会

◆「災害体験と防災教育に向き合う」
諏訪清二さん
（防災教育学会会長・兵庫県立大学客員教授）

兵高教本部役員時代から、舞子高校・環境防災科の立ち上げに至る経緯や、国内外でのこれまでの活動に触れながら自己紹介を行った後、阪神・淡路大震災後の被災状況を確認し、教育復興のとりくみの経過と防災教育のスタートについて振り返っていただきました。その上で「新たな防災教育」『語る』意味と語る場をどう設けるか」「協議の防災教育と抗議の防災教育」「学びの本質」等について具体的な事例を示しつつ、わかりやすく語っていただきました。内容の一部を紹介します。

・阪神・淡路大震災による死者の約半数は65歳以上、直接死の約３／４は窒息死・圧死。住まい方が生死を分ける。
・「阪神・淡路大震災　神戸の教育の再生と創造のあゆみ」（神戸市教育委員会・１９９６年１月）に「震災時、子どもたちが必要とされ、出番があった」とある。普段の教育活動でも子どもたちの出番をつくることが大切。
・教育的配慮を必要とする児童生徒の推移をみると、震災の恐怖によるストレスは時間の経過とともに減少するが、住環境の変化によるストレスは一旦減少した後に再度増加、家族・友人関係の変化によるストレスや経済環境に変化によるストレスは増加を継続した。「時が解決する」のではない。
・「新たな防災教育」の基本的な考え方は「科学的な理解を深める（知識）」「かけがえのない生命を守る（技能）」「人間としてのあり方・生き方を考える（心）」の３つからなる。
・震災・学校支援チーム（ＥＡＲＴＨ）設立について、教育の復興支援は教職員だからできる。なぜ避難所が学校でないといけないのか。避難所となることで子どもたちの学びの場を奪っている。
・子どもたちの体験は「覚えてないよね」と大人に丸ごとなかったことにされる。詳細な記憶からの語りは聞き手の言葉に響く・残る。語りが語りを誘発する。こうした経験から語る意味を考え始めた。語りには「社会的意味を持つ語り」と「個人的な意味を持つ語り」がある。学校やマスコミは「美しいこと、素晴らしいこと、正しいこと」を取り上げようとするが、現実には「醜いこと、残念なこと、悪いこと」も体験している。
・誰もが語れる語らいの場をつくることが必要。道徳的・教育的期待、マスコミのステレオタイプは排除しよう。
・二つの大震災を経て、防災教育は変化・発達してきた。「想定を信じない」「臨機応変力を養う」防災教育の時代。
・福祉・食・ペット・ジェンダー・医療・歴史・ものづくり・ＩＣＴ・芸術・スポーツなど防災と様々な分野を掛け合わせることで、防災教育が拡がる。学校においても、防災教育は教科・領域を横断して行うことができる。
・予定調和ではない学び、気づき（押し付けるのではなく気づかせる、一緒に気づく）、誰もが何らかの役割を担い評価される、正しい解だけではなく合意をつくる必要を知る、本物のヒト・モノ・コトを通して学ぶ、これらが学びの本質である。

記念講演

参加者からは「風化させず伝えていくことが震災経験を持っている私たちの努めである」「自分自身について深く考えることができた」「語る場の大切さ、普段の教育活動でも子どもたちの出番を大切にすることなど、あらためて確認できた」等の感想が寄せられました。

分科会

◆第１分科会
「子ども主体の学級・学校・授業づくり」
①「学校でのとりくみと人権について」
太田優介さん（猪名川分会）

猪名川町唯一の県立高校として、地域に根差した教育活動を行っている。定時制高校や特別支援学校で学んだ経験を踏まえ、子どもたちをどう支援していくかを保護者とともに考え、理解者・支援者を増やしていけるようとりくみ、一定の成果を感じている。一方で、業務量に対する教職員不足の感は否めず、また部活動においては外部指導員との関わりに戸惑いを感じている。

②「高校全入の是非 - 定員割れが続く中で -」
畑俊輝さん（川西明峰分会）

近年定員割れが続く中、学区拡大の影響もあり遠方から不本意ながら入学してきた生徒、中学校段階で不登校傾向にある生徒などが多く、転退学が増加している。漢字の識別に困難を抱え、中学校時代は学習面で苦労した生徒が、入学後意欲を持って学習し「欠点」なしで進級している事例がある一方、生徒本人と保護者の意向が異なり、嫌々入学し学校から遠ざかっていく生徒も多い。高校に入学できても、結局ふるい落とされ、「適格者主義」から抜け出せていない現状を踏まえ、評価のあり方も含め考えていきたい。（裏面に続く）

兵庫高等学校教職員組合（兵高教）は、《JTU 日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」（兵庫県高等学校教職員組合）とは、関係ありません。

③「新入生を迎え入れて思うこと」
中野雅志さん（東灘分会）

初任1年目は2年生、2年目は3年生、そして3年目で1年生を担任している。よくある3年生から1年生のギャップを初めて肌で感じている。私語が多く、授業に集中できていない生徒が増えている印象であるが、できる限り身近な事柄から授業に入り、自分たちの生活から歴史との関わりを見つけるよう工夫している。しかし、学ばなければならない内容が増え、子どもたちに余裕がない。学校を離れても習い事等に追われている。ただでさえ複雑な人間関係にSNSも絡み、子どもたちは常に誰かとつながっている状態であり、子どもたちを拘束するものが多すぎる。もっと「教育ってなんだろう」とか「この子たちに何を学んでほしいか」等いろいろな話を教員どうしでできる余裕が欲しい。そして生徒たちとともに考えていけたらいいのに、と思う。

◆第２分科会
「進路保障と今日の教育課題」
①「高等特別支援学校の卒業後について」
船脇吉広さん（高等特別支援分会）

学年主任をしていた17年前の卒業生（現在35歳）のその後の様子を報告。40人で入学して2人退学したが、その2人も療育手帳を持って働いている。卒業から3年後の定着率は90％、現在も卒業後と同じ事業所に定着が21人。現在の定着率は53％（いずれも退学した2人も含む）。給料・転職と恋愛・結婚が現在のもっぱらの悩みである。私たちが日常利用する街のお店のいたるところに、外見では判別できない知的障害者が働いている。彼らは障害者雇用促進法に守られながらも、厳しい現実を生きている。

②「特別支援学校高等部における進路指導の実際と小・中学校段階への期待」
上田清貴さん（いなみの特別支援分会）

保護者からは「企業就労」の希望があるが、現実には卒業生（２０２４年度、以下同じ）の３％程度。また就労継続支援の場合はＡ型（雇用型）の希望が多いが、明石市内はＢ型事業所が80％以上であり、卒業生の多く（約62％）がＢ型事業所にお世話になっている。次に多いのが生活介護事業所で約20％。生徒や保護者には「本人が『明日も頑張ろう』と思える事業所や区分を選ぶこと」「事業所の区分よりもその事業所の特色に注目すること」「卒後すぐに就職することよりも、継続して働き続けていけるようになろう」と伝えている。

小・中学校での生活や学びの積み重ねといった「何気ない日常」が、将来、進路選択の幅を広げたり職場定着につながったりするのではないかと考えている。また、子どもたち一人ひとりの可能性を信じ、今できることを丁寧に育てていくことの大切さを改めて感じている。

③「三木東・三木総合の高校再編の現状」
伊郷和真さん（三木東・三木総合分会）

２０２２年3月、県教委が「県立高等学校教育改革第三次実施計画」を公表、「発展的統合」として２０２５年度に7組16校、２０２８年度に6組12校に統合・再編する計画を示す。北播磨地域では1組3校が統合の対象とされ、7月に三木北・三木東・吉川の3校の統合を発表、以後「発展的統合に向けた検討委員会」が設置され、11月に三木東高校を新学校校地とした計画を進めることに決定（設置学科は総合学科）。２０２３年3月には「開設準備委員会」が設置され、２０２３年度から本格的に統合の準備が始まるが、県からの加配措置はなし。２０２４年度には三木東高校創立50周年記念式典が行われたが、発展的統合と同時進行で実施という過密スケジュールであった。この間総合学科発表会には三木北・吉川の生徒・職員も参加。施設設備については、第2職員室、講義棟、エレベーター等が新設された。現在、職員は三木東と三木総合を兼務している。生徒の動揺は特になかったが、「発展的統合」という名の「吸収合併」という印象である。

2026年度 公立学校生徒募集計画発表
＝全日制4学級減、定時制・多部制は増減なし＝

10月20日、兵庫県教育委員会は２０２６年度の公立高等学校生徒募集計画を公表しました。

２０２５年度末の県内の国・公立中学校卒業見込者数は前年度末に比べ１１４人の増加が見込まれていますが、県内公立高校進学希望者（9月1日現在）は６０２人減（全日制５５６人減、定時制・多部制37人減、通信制９人減）となっていました。

諸物価高騰が収まらず、実質賃金の低下が長期間続く中、所得の二極化はさらに進行しています。兵高教はこれまで、「すべての希望する人に後期中等教育を保障する」ため、全日制高校、定時制・多部制高校の開門率を引き上げることを強く要求してきました。

今年度末は丹有地区・但馬地区では中学校卒業生が増加する見込みですが、東播地区・西播地区では減少し、全日制課程については４学級減となっています。このうち第４学区では姫路市立高校３校の統合にともない８学級減、県立学校５校がそれぞれ１学級増となっています。なお、定時制・多部制については、学級数の増減はなし、通信制課程の募集定員も増減なしとしました。今後は、「高校授業料無償化」の動向や広域通信制課程等への進学希望者の増加傾向が続いていること等も注視しつつ、多様な生徒の学びに対応できるインクルーシブな学校づくりをさらに進めていくとりくみも必要です。

私たちは、厳しい経済状況・生活環境の下におかれながら高校進学を希望する人たちの願いを受け止め、今後も、「すべての希望する人に後期中等教育を保障する」ためのとりくみを一層強化していきます。

（詳細は、10月20日付「速報」No.４参照）

「兵庫の教育をよくする県民署名」
「ゆたかな神戸の教育を実現するための署名」
にご協力ください！

本部集約：１１月１５日（土）

※署名用紙は各分会に郵送済です。ご家族、ご友人、職場のなかまにも協力を呼びかけてください。
集約日までに書記局まで郵送または持参をお願いします。

兵高教女性部・青年部アンケート

子どもたちが元気に学び、そして私たち教職員がいきいきと働ける学校・職場にするために、みなさんの思いや願いを聞かせてください。いただいたご意見は、対県専門部交渉で職場の声として要求したいと思います。

子育てや介護、ジェンダーに関わる課題、ハラスメント、部活動に係る諸課題等、性別・年齢を問わずご回答いただきたいと思います。未組合員の方にもご協力の呼びかけをお願いします。

以下のURLまたは右の二次元コードを読み取り、回答してください。よろしくお願いいたします。

https://x.gd/Pkq4d

※一次集約：11月15日（土）

兵高教は、子どもたちの学びと教職員の生活に関わる情報を、迅速かつ正確にお届けします。